

政策評価調書(4年度実績)

政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	政策コード	I-8	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部、教育庁、企業局
-----	--------------------	-------	-----	-------	---

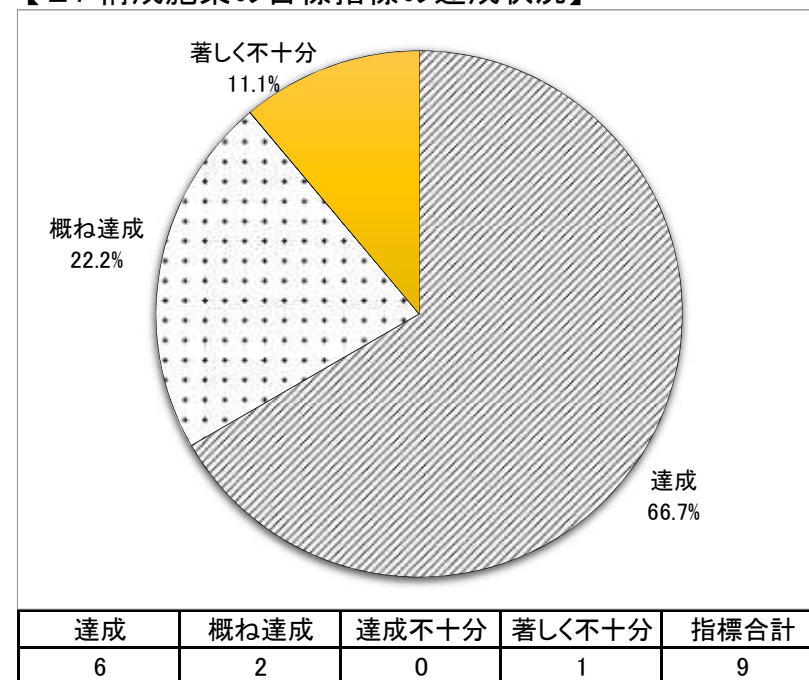
【Ⅰ. 政策の概要】

抜本的な治水対策等による県土の強靱化や自主防災組織の活性化、防災教育・訓練の充実、救助・救援体制の確保など、自助・共助・公助の取り組みを進めるとともに、新型コロナウイルス等の感染症や家畜伝染病の発生・まん延の防止を徹底する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進	達成	A
2	大規模災害等への即応力の強化	達成	A
3	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	達成不十分	B
4	感染症・伝染病対策の確立	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

R2年7月豪雨をはじめとする近年の度重なる豪雨や台風被害を踏まえ、自然災害の頻発・激甚化に対応する抜本的かつ総合的な治水・治水対策や南海トラフ地震に備えた地震・津波対策など、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算」を活用しながら、県土のさらなる強靱化を推進することが重要である。

大規模災害時の迅速かつ効果的な防災対策を推進するためには、速やかな被害状況の把握や住民の避難行動支援、民間活力や先端技術の活用など、産学官協働による防災DXを加速させることが不可欠である。また、災害による人的被害をなくすため、避難の声かけやタイムラインを活用して、早期避難の習慣化や、高齢者など災害時要配慮者の避難を支援する仕組みづくりを進める必要がある。さらに、個人や家庭での防災の日常化を推進するため、テレビやホームページ、SNSなどあらゆる媒体を活用し、年齢層に応じた効果的な防災教育・啓発を強化が求められている。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行後も、県民の生命・健康を第一に、今後の備えに万全を期すとともに、新たな変異株等による再拡大には、引き続き最大限の警戒が必要である。さらに、エボラ出血熱やMERS等新興感染症、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等家畜伝染病も国内外で断続的に発生しており、このような感染症の発生予防や拡大防止策の徹底、防疫体制の強化にも取り組む必要がある。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
自主防災組織避難訓練等実施率(%)	77.3%
〃 (津波浸水想定区域)(%)	80.4%

<著しく不十分となった理由>

防災啓発動画のCMやYouTube等での放映、防災研修等のオンライン方式での開催などにより、日常から防災について考える機会を創出したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域住民が集まる避難訓練等の実施が困難となり、目標を達成することができなかった。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、改めて防災啓発動画をメディアやSNS等で集中的に放映し、一人ひとりの防災意識の醸成や防災アプリ、タイムラインの普及を促進するとともに、訓練が低調な地域に対して地元防災士会等と連携して訓練実施を支援する等により、避難訓練等実施率の向上を図る。